

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の 措置	
法令の制定又は改廃及びその経緯										
1 法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・配付資料 ・語問 ・議事の記録 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	労働安全衛生法（昭和47年第57号）	審議会・研究会等	安全衛生分科会（〇〇年度） 安全衛生分科会（〇〇年度、任免関係）	20年	2 (1)① 1	移管	
		②立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	労働安全衛生法（昭和47年第57号）	審議会・研究会等	安全衛生分科会（〇〇年度） 安全衛生分科会（〇〇年度、任免関係）				
	(2)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	企画係原義	基本計画、基本指針関係	基本計画（〇〇年度）				
	(3)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	法規関係	法律関係	〇年度法律関係決裁原義	30年			
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書	企画係原義	国会関係	国会答弁（法律関係、〇〇年度）	20年			
2 条約その他の国際約束の締結及びその経緯	国会審議	会審議文書（二の項ニ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	企画係原義	国会関係	国会答弁（条約関係、〇〇年度）	20年	2 (1)① 2	移管	
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法規関係	政令関係	〇年度政令関係決裁原義（～令和3年度） 〇年度政令関係決裁原義（令和4年度～）	30年 20年	2 (1)① 3	移管	
					機構調整係	法令関係	独立行政法人労働者健康安全保障機構法施行令の一部改正（〇年度）			30年
							〇年度省令関係決裁原義（令和3年度） 〇年度省令関係決裁原義（令和4年度～）			30年 20年
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	法規関係	省令関係	〇年度省令関係決裁原義（～令和3年度） 〇年度省令関係決裁原義（令和4年度～）	30年 20年	2 (1)① 4	移管	
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は政務三位会議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
5 閣議の決定又は了解及びその経緯	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案 ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料	法規関係	質問主意書関係	〇年度質問主意書関係決裁原義	30年	2 (1)① 5	移管	
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
6 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・開示請求書 ・開示決定通知書、部分開示決定通知書、不開示決定通知書 ・認可	法規関係	情報公開関係	〇年度情報公開関係づくり	5年	2 (1)① 1 1	廃棄	
				労働災害防止団体	原義	行政文書・保有個人情報開示請求綴り（〇年度）				
				管理係原義	文書管理	原義（情報公開・文書管理） 〇〇年度				
				計画班原義	不服申立関係・開示請求関係	開示請求関係（〇〇年度）				
				企画係原義	情報公開関係	情報公開関係（〇〇年度）				
	機構調整係	原義	行政文書・保有個人情報開示請求綴り（〇年度）							
		機構予算関係	施設整備費補助金により取得しようとする償却資産の指定について（〇年度）							
		安全衛生研究関係	厚生科学研究費	厚生労働科学研究費補助金の交付決定等について（〇年度） 厚生労働科学研究費の評価委員会について（〇年）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年					
			疾病調査研究補助金関係	補助金交付		労災疾病臨床研究事業費補助金の交付（〇年度）				
				評価委員会		労災疾病臨床研究事前評価委員会（〇年度） 労災疾病臨床研究中間・事後評価委員会（〇年度） 評価委員の委嘱（〇年度）				
	公募					労災疾病臨床研究事業費補助金の公募（〇年度）				
	(2)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由 ・交付決定通知書	安全衛生研究関係	厚生科学研究費	厚生労働科学研究費補助金の交付決定等について（〇年度） 厚生労働科学研究費の評価委員会について（〇年）				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年
	疾病調査研究補助金関係	補助金交付	労災疾病臨床研究事業費補助金の交付（〇年度）							
評価委員会		労災疾病臨床研究事前評価委員会（〇年度） 労災疾病臨床研究中間・事後評価委員会（〇年度） 評価委員の委嘱（〇年度）								
		公募	労災疾病臨床研究事業費補助金の公募（〇年度）							
		②補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	疾病調査研究補助金関係	補助金確定	労災疾病臨床研究事業費補助金の交付額の確定（〇年度）				
(3)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・代理人指定書	法規関係	訴訟関係	東京地裁平成27年（行ウ）第178号（情報提供等請求事件）	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	移管			
			国又は行政機関を当事者とする訴訟関係	免許試験関係	公的書類改ざん行為についての損害賠償請求事件関係（平成29年度）		廃棄			

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の 名称）	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了時 の措置		
7 法人の権利義務 の得喪及びその 経緯	(1)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための 決裁文書その他許認可 等に至る過程が記録さ れた文書（十一の項）	・ 審査案 ・ 理由 ・ 認可 ・ 更新確認通知書	労働災害防止団体	定款認可	定款（○年度）	10年（国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)① 1 2	移管		
					定款・規程	防災規程変更等（○年度）					
				機構調整係	機構予算関係	労働者健康安全機構の会計監査人の選任（○年度）	5年		廃棄		
						独立行政法人労働者健康安全機構の特定収入の使途等の証明について（○年度）					
						労働者健康安全機構財務諸表承認（○年度）			移管		
						独立行政法人労働者健康安全機構の積立金の処分（○年度）					
					財産処分	労働者健康安全機構の不要財産の国庫納付について（○年度）			廃棄		
						労働者健康安全機構の重要な財産の処分について（○年度）					
					高等教育無償化	大学等における修学の支援に関する法律に基づく労災看護専門学校に係る機関要件の更新確認について（○年度）					
				労働安全衛生法（昭和47年第67号）	指定機関等	許認可関係（○年度）					
				計画	原議	独立行政法人設立（2000年度）	30年		移管		
	(2)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準	労働災害防止対策費補助金	交付要綱	労働災害防止対策費補助金交付要綱について（○年度）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年			移管	
				機構調整係	高等教育無償化	授業料等減免費交付金交付要綱（○年度）					
				産業医学助成補助金	交付要綱	産業医学助成補助金交付要綱について（○年度）					
	②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・ 審査案 ・ 理由 ・ 交付決定通知書	労働災害防止対策費補助金	交付決定	補助金交付決定綴（○年度）	廃棄					
				消費税仕入れ控除税額の返還	消費税仕入れ控除税額の返還（○年度）						
				産業医学助成費補助金	交付決定		補助金交付決定綴（○年度）			移管	
				機構調整係	機構予算関係		独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備費補助金に係る消費税仕入れ控除税額の確定に伴う国庫納付について（○年度）				
							労働者健康安全機構施設整備費補助金の交付等（○年度）				
							授業料等減免費交付金の交付等（○年度）				
				安全衛生研究関係	厚生科学研究費		厚生労働科学研究費補助金の交付決定等について（○年度）			廃棄	
							厚生労働科学研究費の評価委員会について（○年）				
				疾病調査研究補助金関係	補助金交付		労災疾病臨床研究事業費補助金の交付（○年度）			移管	
							評価委員会				労災疾病臨床研究事前評価委員会（○年度）等
							労災疾病臨床研究中間・事後評価委員会（○年度）				
							公募				労災疾病臨床研究事業費補助金の公募（○年度）
	③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 実績報告書	労働災害防止対策費補助金	交付決定	補助金交付決定綴（○年度）		移管				
			産業医学助成費補助金	交付決定	補助金交付決定綴（○年度）						
			安全衛生研究関係	補助金確定	厚生労働科学研究費補助金の交付額の確定（○年度）						
			疾病調査研究補助金関係	補助金確定	労災疾病臨床研究事業費補助金の交付額の確定（○年度）						
			機構調整係	機構予算関係	労働者健康安全機構施設整備費補助金の交付等（○年度）						
					授業料等減免費交付金の交付等（○年度）						

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の 措置				
職員の人事に関する事項													
8 職員の人事に関する事項	(1) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書	人事・服務	兼業	兼業（〇〇年度）	3年	2 (1) ① 1 3	廃棄				
	(2) 出勤等人事関係	① 出勤簿等	・ 出勤簿	人事・服務	出勤簿	出勤簿（〇〇年）	5年	—					
		② 休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書		休暇簿	休暇簿（〇〇年）	3年						
					超過勤務命令簿	超過勤務等命令簿（〇〇年度）	6年						
					④ 旅行命令等	・ 旅行命令簿	旅行命令簿			旅行命令簿（〇〇年度）	5年		
		⑤ その他	・ 公用旅券の発給請求 ・ 海外出張のための便宜供与依頼 ・ 出張復命書等	施設関係 人事・服務 国際関係 計画班原義	公用旅券	公用旅券（〇〇年度）	3年			5年			
					海外渡航	海外渡航承認申請（〇年度）	出張復命書（〇年度）						
					出張復命書	出張復命書（〇年度）							
					国際会議等への職員派遣等に関する決裁（〇年）	講師派遣（〇年度）							
	採用関係				採用に関する資料（〇年）								
その他の事項													
9 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（10の項から13の項までに掲げるものを除く。） (2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	① 制定又は改廃のための決裁文書（二十の項口）	・ 告示案	法規関係	告示等関係	〇年度告示等関係決裁原義	10年	2 (1) ① 1 4	廃棄				
					労働安全衛生法（昭和47年第57号）	通達・事務連絡等				通達・事務連絡（〇年度）			
					労働災害防止団体法	告示関係				告示関係（2013年度）			
					② 官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 官報の写し				法規関係	e-LAWS関係	〇年度e-LAWS関係決裁原義	
		労働災害防止計画	第12次労働災害防止計画	第12次労働災害防止計画関係綴り（〇〇年度）			常用		移管				
			第13次労働災害防止計画	第13次労働災害防止計画関係綴り（〇〇年度）									
			第14次労働災害防止計画	第14次労働災害防止計画関係綴り（〇〇年度）									
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	制定又は改廃のための決裁文書（二十の項口）	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案 ・ 事務連絡案 ・ 疑義回答案 ・ 通達案	法規関係	通達関係	〇年度通達関係決裁原義		常用	10年	廃棄		
						石綿関連通達決裁原義関係	石綿関連通達決裁原義関係						
						事務連絡関係	石綿関連事務連絡関係決裁原義		〇年度事務連絡関係決裁原義			5年	
						企画係原義	通達・事務連絡等		〇〇年度				
						計画班原義	通達・事務連絡等		雑件（〇年度）				通達・事務連絡（〇年度）
10 独立行政法人等に関する事項	(1) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標（独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中期目標、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては年度目標。以下この項において同じ。）の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯 (2) 独立行政法人通則法その他の法律の規定による報告及び検査その他の指導監督に関する重要な経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書（二十四の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	独立行政法人国立公文書館	中期目標・中期計画	第〇期中期計画の認可について	10年	2 (1) ① 1 7	移管				
					年度目標・事業計画	〇〇年度目標							
				② 制定又は変更のための決裁文書（二十四の項口）	・ 中期目標案 ・ 労働者健康安全機構業務方法書案	独立行政法人国立公文書館				年度目標・事業計画	〇〇年度事業計画		
						機構調整係				労働者健康安全機構中期目標	労働者健康安全機構中期目標（第〇期）（〇年度）		
		③ 中期計画、（独立行政法人通則法第2条第3項に規定する国立研究開発法人にあっては中期計画、同条第4項に規定する行政執行法人にあっては事業計画）、事業報告書その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出され、又は公表された文書（二十四の項ハ）	・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 事業報告書	機構調整係	労働者健康安全機構業務方法書	労働者健康安全機構業務方法書（〇年度）	労働者健康安全機構中期計画（第〇期）（〇年度） 労働者健康安全機構中期計画（変更）（〇年度）						
					労働者健康安全機構中期計画	労働者健康安全機構中期計画（第〇期）（〇年度）							
	・ 業務実績報告書 ・ 通知	機構調整係	独立行政法人の業務実績評価	令和〇年度 独立行政法人の業務実績評価									

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置			
11 政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第6 条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10 条第1 項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6 条の基本計画又は政策評価法第7 条第1 項の実施計画の制定又は変更に係る審会等文書（二十六の項イ） ②政策評価法第6 条の基本計画又は政策評価法第7 条第1 項の実施計画の制定又は変更に係る審会等文書（二十六の項イ） ③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六項イ） ④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六項イ） ⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成過程が記録された文書（19の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ） ⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・ 開催経緯 ・ 配付資料 ・ 議事概要・議事録 ・ 中間報告、最終報告、提言 ・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 基本計画案 ・ 通知 ・ 事後評価の実施計画案 ・ 通知 ・ 評価書 ・ 評価書要旨 ・ 政策への反映状況案 ・ 通知	政策評価	〇〇年度政策評価	評価書	10年	2 (1)① 1 8	移管			
12 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく章の重要な経緯（5の項(4)に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく章をするための決裁文書及び伝達の文書（二十八の項）	・ 選考基準 ・ 選考案 ・ 伝達 ・ 受章者名簿	労働災害防止団体	栄典又は表彰の授与	労働基準行政関係功労者に対する厚生労働大臣感謝状の贈与（〇年度）	10年	2 (1)① 2 0	廃棄			
13 国会及び審議会等における審議等に関する事項	(1)国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・ 議員への説明・提出資料 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録	企画係原義	国会関係	国会答弁（〇〇年度）	10年	2 (1)① 2 1	廃棄			
	(2)審議会等（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・ 開催経緯 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	労働安全衛生法（昭和47年 第57号）	審議会・研究会等	安全衛生関係指定制度運営評価会議（〇〇年度） 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会（〇〇年度、任命関係） 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会（〇〇年度）	30年	2 (1)① 2 2	移管			
				労働災害防止団体会法（昭和39年法律第118号）	審議会、研究会等	労働災害防止団体運営評価会議（〇〇年度） 労働政策審議会安全衛生分科会労働災害防止団体改革検討専門委員会			廃棄			
				企画係原義	検討会関係	両立支援 P T 関係			移管			
	労働安全衛生法（昭和47年 第57号）	労働安全衛生コンサルタント試験	試験委員関係（〇〇年度） 試験員関係（〇〇年度） 試験事務関係（〇〇年度）	30年	2 (1)① 2 2	廃棄						
	計画	調整	労災防止指導員の任命（〇〇年度）									
	14 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	・ 行政文書ファイル管理簿 ・ 決裁簿	管理係原義	文書管理	標準文書保存期間基準（安全衛生部計画課）	常用（無期限）	2 (1)① 2 2	廃棄		
	15 契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書 ・ 技術等審査会関係文書 ・ 履行体制証明関係文書	委託調査	契約手続	〇〇年度調査（契約関係）	5年			2 (1)① 2 4	廃棄
					労働安全衛生法（昭和47年 第57号）	事務関係	物品発注等（〇年度）	1年				
					管理係原義	調達関係	調達決裁（〇〇年度）					
				安全衛生研究関係	委託事業	委託事業（〇〇年度）	5年					
				計画班原義	通達・事務連絡等	調達関係（〇〇年度）						
					雑件	使用許可申請（〇年度）						
				機構調整係	〇〇中毒患者に係る特別対策事業							

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
16 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項	新型コロナウイルス感染症に関すること	労働局及び関係機関への通知	・ 通知書 ・ 要望書 ・ 通達案 ・ 事務連絡	法規関係	通達関係	令和2年度通達関係決裁原義（新型コロナウイルス関係）	10年	－	移管
				労働災害防止団体	原義（要請）	要請（新型コロナウイルス感染症関係文書）（○年度）	5年		
				機構調整係	原義	原義綴り【事務連絡等】（新型コロナウイルス感染症関係文書）（○年度）	1年		
17 後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・ 名義使用許可申請書 ・ 許可書	団体管理関係	後援名義	後援名義（○年度）	5年	－	廃棄
				機構調整係	後援名義	後援名義（○年度）			
18 国有財産に関する事項	国有財産に係る決裁文書	国有財産に関する文書	・ 決裁文書	国有財産	安全衛生総合会館等 東京安全教育センター 計画	施設管理（○○年度） 施設の拡充及び補修（○○年度） 産業安全研究所移転	5年 30年	－	廃棄
					管理係（庶務）				
19 予算執行に関する事項	予算執行に係る決裁文書	①支出負担行為計画示達に関する文書 ②土地使用承認申請に関する文書 ③会計機関の委任に関する文書	・ 支出負担行為計画示達に関する決裁文書 ・ 土地使用承認申請に関する決裁文書 ・ 会計機関の委任に関する文書	予算及び決算	示達関連 土地使用承認申請	支出負担行為計画示達関係 ○○年度土地使用承認申請	5年 10年 5年	－	廃棄
				国有財産	土地使用承認申請	○年度土地使用承認申請			
				機構調整係	機構予算関係	会計機関の委任について（○年度）			
20 産業殉職者合祀慰霊式に関する事項	産業殉職者合祀慰霊式に関すること	産業殉職者合祀慰霊式に関する文書	・ 副申書 ・ 後援名義	機構調整係	産業殉職者合祀慰霊式関係	産業殉職者合祀慰霊式（○○年度）	3年	－	廃棄
21 機構の業務全般に係る事項	機構の業務全般に関すること	機構の業務全般に関する文書	・ 事務連絡 ・ 照会 ・ 届出	機構調整係	原義	原義綴り【事務連絡等】（○年度）	1年	－	廃棄
22 労働災害防止団体に関する事項	労働災害防止団体の業務に関すること	労働災害防止団体の業務に関する文書	・ 選任協議書 ・ 選任協議回答書 ・ 業務運営方法書案 ・ 承認通知書 ・ 事務連絡	労働災害防止団体	原義（安全・衛生管理士） 原義（業務運営方法書） 原義（要請）	安全・衛生管理士（○年度） 業務運営方法書（○年度） 要請（○年度）	3年 3年 5年	－	廃棄 廃棄 廃棄
23 登録機関・指定機関等に関する事項	登録機関・指定機関等に関すること	登録機関・指定機関等に関する文書	・ コンサルタント講習の結果 ・ 試験員の選任 ・ コンサルタントの登録状況	労働安全衛生法（昭和47年第57号）	指定機関等	登録機関・指定機関等（○年度）	5年	－	廃棄
24 産業医学振興財団・産業医科大学に関する事項	産業医学振興財団・産業医科大学に関すること	産業医学振興財団・産業医科大学の業務に関する文書	・ 事務連絡	産業医学振興財団・産業医科大学	原義（要請）	要請（○年度）	5年	－	廃棄
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。									